

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月12日

**【四半期会計期間】** 第20期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社オプト

**【英訳名】** O P T , I n c .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鉢嶺 登

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区四番町6番

**【電話番号】** 03 - 5745 - 3611

**【事務連絡者氏名】** 執行役員CFO 工藤 正通

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区四番町6番

**【電話番号】** 03 - 5745 - 3611

**【事務連絡者氏名】** 執行役員CFO 工藤 正通

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	57,413,852	53,548,340	78,909,290
経常利益 (千円)	655,532	937,630	1,355,893
四半期(当期)純利益 (千円)	494,685	265,421	830,705
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	415,349	385,582	1,074,501
純資産額 (千円)	18,890,929	19,484,822	19,618,539
総資産額 (千円)	33,565,857	31,463,066	36,838,321
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.81	9.01	28.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.76	8.73	28.02
自己資本比率 (%)	52.8	57.1	49.6

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	6.21	1.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成24年12月31日時点の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が第19期の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 2 【事業の内容】

第2四半期連結会計期間より、単体においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置し、投資育成事業に参入いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、広告・ソリューション事業、データベース事業、ソーシャル&コンシューマ事業、海外事業、投資育成事業の5つのセグメント情報区分に関する事業を営むこととなりました。

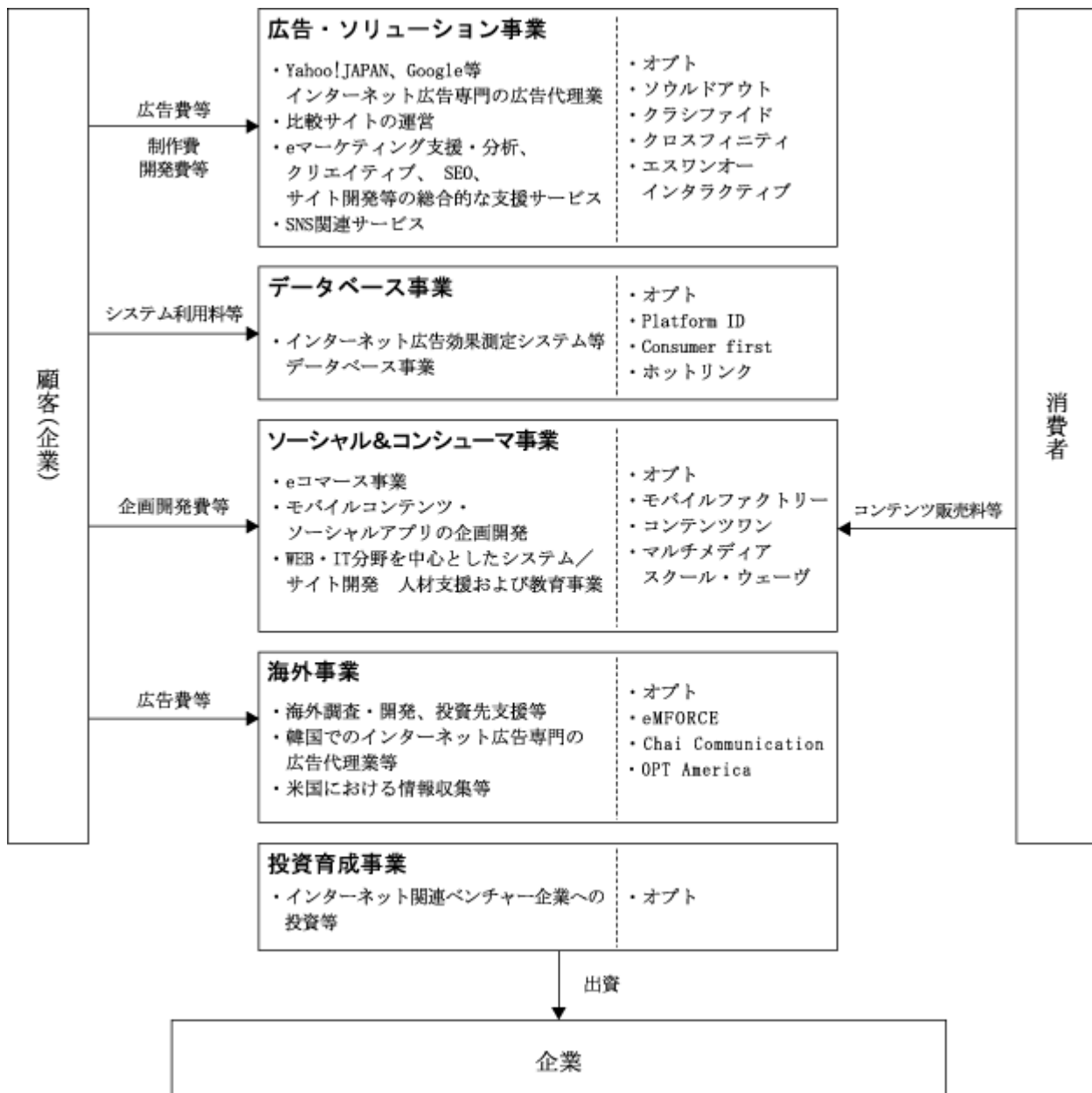
また、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （データベース事業）

第1四半期連結会計期間において当社を分割会社とし、株式会社Consumer firstを新設分割設立会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。

### （海外事業）

第2四半期連結会計期間において、OPT America, Inc. につきましては、重要性が増したため新たに連結の範囲に含めております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の国内市場規模は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスの台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告が高い成長を遂げるなどした結果、平成24年には8,680億円にまで拡大いたしました。（株式会社電通発表）

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は53,548百万円（前年同期間比6.7%減）となり、営業利益1,041百万円（前年同期間比18.0%増）、経常利益937百万円（前年同期間比43.0%増）、四半期純利益265百万円（前年同期間比46.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 広告・ソリューション事業

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、ソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱い、株式会社エスワンオーインタラクティブのトレーディングデスク、クロスフィニティ株式会社のアフィリエイト広告が好調に推移するとともに、単体におけるアドネットワーク広告やアフィリエイト広告が堅調に推移したものの、ディスプレイ広告やフィーチャーフォン向け広告の取り扱いが減少したことに加え、人員の増加やオムニチャネルに代表される新規商品開発等によりコストが増加いたしました。また、平成25年1月31日付「株式会社電通との業務提携内容の変更に関するお知らせ」にて発表いたしました株式会社電通との業務提携契約変更に伴うメディアバイイング機能の見直しにより、売上高が減少しております。

以上の結果、当事業の売上高は46,024百万円（前年同期間比13.0%減）、営業利益635百万円（前年同期間比54.0%減）となりました。

## データベース事業

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発販売を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロスト）」シリーズの開発販売、株式会社ホットリンクがソーシャルメディアマーケティングを支援するソリューションやソーシャルリスクモニタリングサービス、株式会社Consumer firstがデータ分析によるマーケティング支援サービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社Platform IDにおいてデータマネジメントプラットフォーム（DMP）への新規開発コストがかかる中で、ターゲティング広告市場の拡大等により業績が好調に推移いたしました。また、株式会社ホットリンクのソーシャルメディア分析事業も好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,222百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益215百万円（前年同期比33.1%増）と増収増益となりました。

## ソーシャル&コンシューマ事業

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーがゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンがWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社モバイルファクトリーのゲームアプリ及び株式会社コンテンツワンのWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業が堅調に推移いたしました。また、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブにおいては、前連結会計年度に引き続き事業及び拠点再編に取り組み、経営効率の改善に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,792百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益55百万円（前年同期間は480百万円の営業損失）となり黒字転換いたしました。

## 海外事業

当事業においては、単体で海外調査、投資先支援を行っております。また、韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）及びChai Communication Co.,LTD.（チャイコミュニケーション）がインターネット広告サービスの提供、OPT America, Inc.が米国展開及び情報収集等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、単体での海外調査・支援費用の発生に加え、韓国子会社は韓国国内景気後退の影響等を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は3,177百万円（前年同期比159.3%増）、営業損失152百万円（前年同期間は159百万円の営業損失）となりました。

## 投資育成事業

第2四半期連結会計期間より、単体においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存保有株式の売却を行うとともに、新規の投資先の開拓を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は599百万円、営業利益284百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて5,375百万円減少し、31,463百万円となりました。

これは主に、「現金及び預金」が3,066百万円、「受取手形及び売掛金」が3,489百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて5,241百万円減少し、11,978百万円となりました。

これは主に、「支払手形及び買掛金」が3,751百万円、「その他(流動負債)」が1,172百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて133百万円減少し、19,484百万円となりました。

これは主に、「少数株主持分」が197百万円増加したこと及び「四半期純利益」が265百万円となったものの、「剰余金の配当」により544百万円を支払ったこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,630,400
計	86,630,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,907,400	29,910,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,907,400	29,910,600		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注) 1	6,000	29,907,400	3,035	7,614,942	3,029	2,826,418

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による増加であります。

2. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,200株、資本金が1,333千円及び資本準備金が1,330千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,460,500	294,605	同上
単元未満株式	900		
発行済株式総数	29,901,400		
総株主の議決権		294,605	

- (注) 1. 平成24年11月27日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番	440,000		440,000	1.47
計		440,000		440,000	1.47

- (注) 平成24年11月27日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,303,768	11,237,651
受取手形及び売掛金	12,869,988	9,380,763
有価証券	500,000	1,000,656
営業投資有価証券	-	777,137
たな卸資産	15,540	42,959
その他	1,043,558	1,180,643
貸倒引当金	179,197	190,010
流動資産合計	28,553,658	23,429,802
固定資産		
有形固定資産	750,113	696,988
無形固定資産		
のれん	680,896	600,613
その他	952,931	1,087,624
無形固定資産合計	1,633,827	1,688,237
投資その他の資産		
投資有価証券	4,510,724	4,202,798
その他	1,439,454	1,505,564
貸倒引当金	49,458	60,324
投資その他の資産合計	5,900,720	5,648,038
固定資産合計	8,284,662	8,033,264
資産合計	36,838,321	31,463,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,358,980	8,607,809
短期借入金	459,528	468,000
未払法人税等	260,411	136,813
賞与引当金	268,684	135,440
その他	3,117,290	1,945,026
流動負債合計	16,464,895	11,293,090
固定負債		
長期借入金	62,957	91,304
退職給付引当金	126,200	156,907
資産除去債務	132,555	114,346
その他	433,172	322,596
固定負債合計	754,885	685,154
負債合計	17,219,781	11,978,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,600,567	7,614,942
資本剰余金	7,694,938	7,709,289
利益剰余金	3,030,216	2,738,725
自己株式	217,646	217,646
株主資本合計	18,108,076	17,845,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,127	33,300
為替換算調整勘定	44,572	82,893
その他の包括利益累計額合計	161,700	116,193
新株予約権	64,124	41,477
少数株主持分	1,284,638	1,481,839
純資産合計	19,618,539	19,484,822
負債純資産合計	36,838,321	31,463,066

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	57,413,852	53,548,340
売上原価	49,549,164	44,539,658
売上総利益	7,864,688	9,008,681
販売費及び一般管理費	6,981,701	7,966,946
営業利益	882,986	1,041,735
営業外収益		
受取利息	29,483	25,882
受取配当金	3,228	40
投資事業組合運用益	-	39,727
その他	26,646	26,492
営業外収益合計	59,358	92,144
営業外費用		
支払利息	3,252	10,807
貸倒引当金繰入額	36,876	12,250
投資事業組合運用損	131,482	-
持分法による投資損失	104,072	118,719
その他	11,127	54,471
営業外費用合計	286,812	196,248
経常利益	655,532	937,630
特別利益		
持分変動利益	220	31,590
投資有価証券売却益	160,987	30,723
新株予約権戻入益	-	22,228
負ののれん発生益	128,421	-
その他	250	0
特別利益合計	289,880	84,542
特別損失		
固定資産除却損	9,976	29,360
減損損失	27,116	27,194
投資有価証券評価損	59,223	66,037
本社移転費用	68,296	-
その他	-	9,119
特別損失合計	164,612	131,712
税金等調整前四半期純利益	780,800	890,461
法人税等	207,428	478,791
少数株主損益調整前四半期純利益	573,372	411,670
少数株主利益	78,687	146,249
四半期純利益	494,685	265,421

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	573,372	411,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,650	83,833
為替換算調整勘定	17,488	23,150
持分法適用会社に対する持分相当額	16,139	34,594
その他の包括利益合計	158,022	26,088
四半期包括利益	415,349	385,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,350	220,218
少数株主に係る四半期包括利益	80,999	165,363

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社Consumer firstを新規設立したため連結の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間より、OPT America, Inc.については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、OPT America, Inc.は、特定子会社となっております。
(2) 持分法の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社TradeSafeについては重要性が乏しくなったため持分法の適用範囲から除外しております。
(3) 変更後の連結子会社の数 13社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
第2四半期連結会計期間に当社は新たに専門部門を設置して投資育成事業を開始し、投資目的の有価証券の取得及び売却等を営業取引として行うことになったため、四半期連結貸借対照表上、投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に、また、四半期連結損益計算書上、当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上しております。 これにより、四半期連結貸借対照表の流動資産が777,137千円増加し、固定資産が同額減少しており、四半期連結損益計算書の売上高が599,182千円、売上原価、販売費及び一般管理費が314,437千円増加し、営業利益及び経常利益が284,745千円増加しております。 なお、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	556,930千円	467,951千円
のれんの償却額	57,872千円	130,510千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,553	1,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	544,558	3,700	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注)当社は、平成24年12月31日時点の株主に対し、平成25年1月1日付をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当第3四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、当該分割前の実際の配当額を記載しており、創業20周年の記念配当2,000円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リューション 事業	データベース 事業	ソーシャル& コンシューマ 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	52,857,181	1,746,562	1,584,832	1,225,277	57,413,852		57,413,852
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	33,069	201,059	27,223		261,351	261,351	
計	52,890,250	1,947,621	1,612,055	1,225,277	57,675,204	261,351	57,413,852
セグメント利益 又は損失( )	1,379,714	161,688	480,511	159,388	901,503	18,516	882,986

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 18,516千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、株式会社エスワンオーインタラクティブを連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間において89,635千円、当第3四半期連結累計期間において154,832千円であります。

「データベース事業」において、株式会社ガーラバズの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において289,696千円であります。

「海外事業」において、Chai Communication Co.,LTD.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間において157,434千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソーシャル&コンシューマ事業」において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において128,421千円であります。



当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソ リユーショ ン事業	デー タ ベース事業	ソーシャ ル&コン シューマ事 業	海外事業	投資育成 事業	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	46,022,805	1,988,597	1,760,056	3,177,697	599,182	53,548,340		53,548,340
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	1,412	234,235	32,668			268,317	268,317	
計	46,024,218	2,222,833	1,792,725	3,177,697	599,182	53,816,657	268,317	53,548,340
セグメント利 益又は損失 ( )	635,237	215,191	55,853	152,594	284,745	1,038,433	3,301	1,041,735

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額3,301千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、当社においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円81銭	9円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	494,685	265,421
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	494,685	265,421
普通株式の期中平均株式数(株)	29,425,600	29,452,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円76銭	8円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	1,379	5,563
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(1,379)	(5,563)
普通株式増加数(株)		320,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社オプト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。